

高知市消費者物価指数年報

(平成22年)

高知県総務部統計課

I 平成 22 年高知市消費者物価指数の概況

◆◆ 総合指数 99.5 前年比 $\Delta 0.6\%$ ◆◆

(1) 平成 22 年平均高知市消費者物価指数は、平成 17 年を 100 とした総合指数が 99.5 で、前年比は 0.6% の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は 99.6 で、前年比は 0.6% の下落となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は 97.5 で前年比は 0.7% の下落となった。

10 大費目別指数の動き

上昇したもの…住居 1.1%、保健医療 0.1%、交通・通信 1.2%、諸雑費 1.9%

下落したもの…食料 $\Delta 1.3\%$ 、光熱・水道 $\Delta 0.4\%$ 、家具・家事用品 $\Delta 7.2\%$ 、被服及び履物 $\Delta 1.0\%$ 、教育 $\Delta 8.9\%$ 、教養娯楽 $\Delta 0.8\%$

(2) この 1 年間における月別の総合指数の動きをみると、1 月、2 月、4 月、7 月には前月よりも下落し、他の月には上昇している。前年同月比では、1 月までは前年同月を下回り、11 月、12 月には前年同月を上回った。

(3) 前年比でみた近年の総合指数の動き

平成 14 年 昨年に引き続き耐久消費財等の工業製品の下落などにより 1.0% の下落。

平成 15 年 平成 12 年以降 4 年連続の下落となったものの、下落幅は前年に比べて縮小。

平成 16 年 耐久消費財などが値下がりしたものの、天候不順による生鮮食品の高騰で 5 年ぶりに 0.1% の上昇。

平成 17 年 原油価格の高騰により石油製品が上昇したものの、固定電話通信料や米価格の下落などにより 0.4% の下落。

平成 18 年 石油製品、ガス代の値上がりやたばこの値上げがあったものの、薄型テレビ等教養娯楽用耐久財の値下がりや履物、寝具等の下落により 0.3% の下落。

平成 19 年 全般に下落傾向は続いているが、後半から原油が高騰し、光熱・水道、交通・通信などの上昇があったため、年平均としては前年と同水準となった。

平成 20 年 原油価格、穀物市場の高騰があり、エネルギー及び食料が値上がりしたが、年末にはエネルギーが下落し、年平均としては総合で 1.4% の上昇となった。

平成 21 年 前半にはエネルギーが値下がりし、食料の値上がりは続いていた。しかし、後半には食料も下がり始め、全体として前年より 1.0% の下落となった。

平成 22 年 平成 22 年 4 月に導入された、いわゆる高校授業料無償化の影響による下落(授業料等の指数が 10.3% の下落)、平成 22 年 10 月のたばこ税の値上げによる上昇(たばこの指数が 9.6% の上昇)という制度変更の影響と、家具・家事用品の下落などのため、前年より 0.6% の下落となった。

図1 高知市及び全国の総合指数の推移

平成17年=100

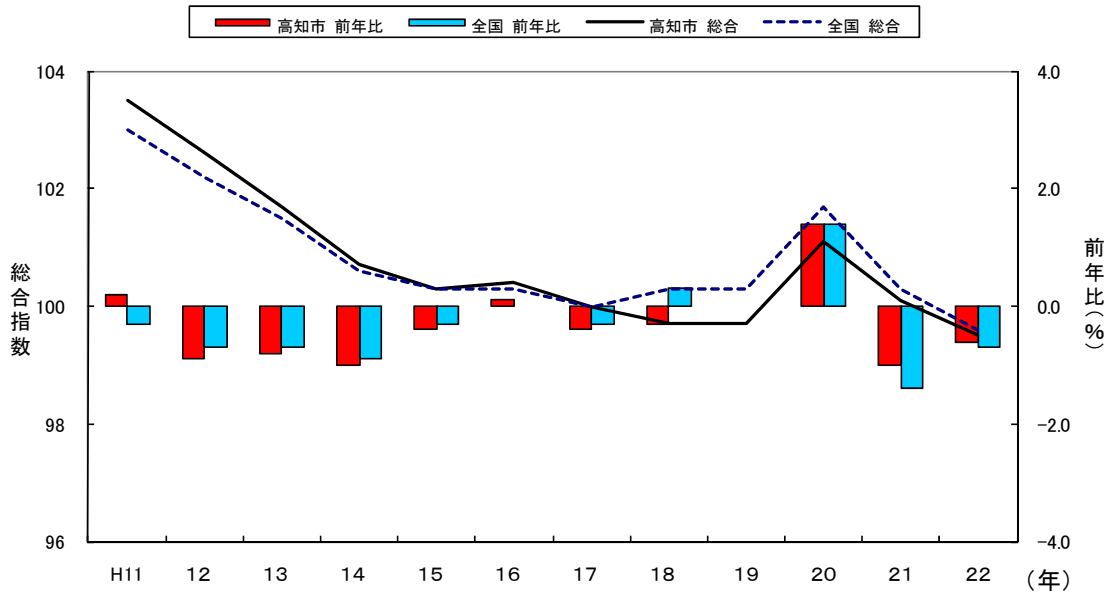
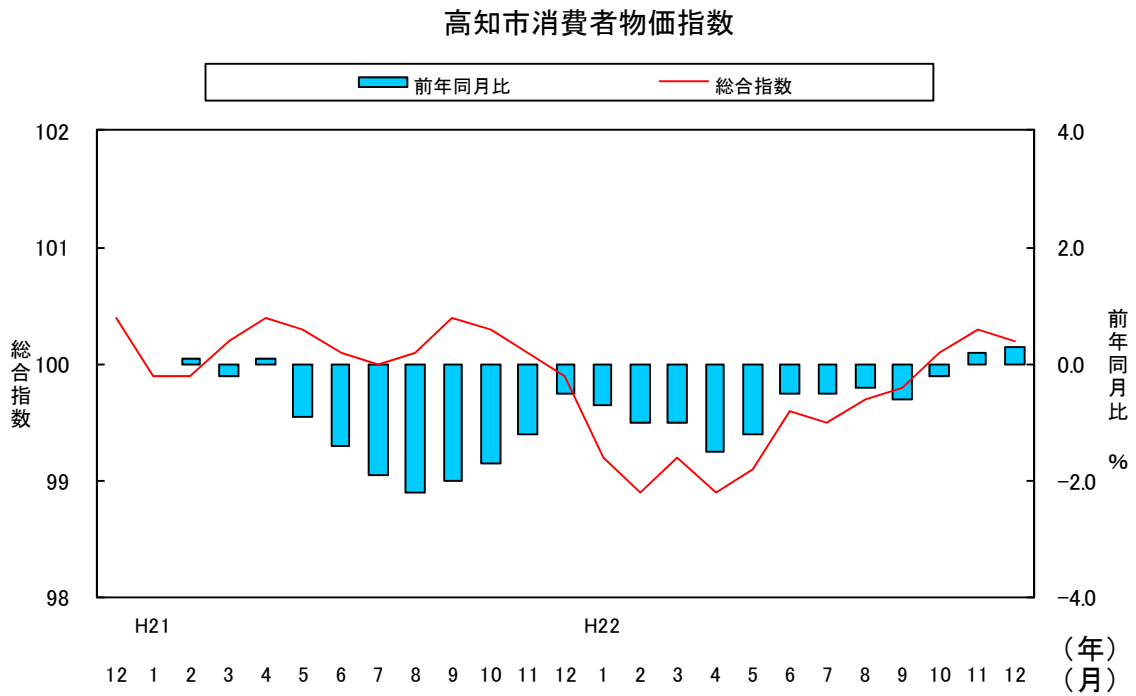
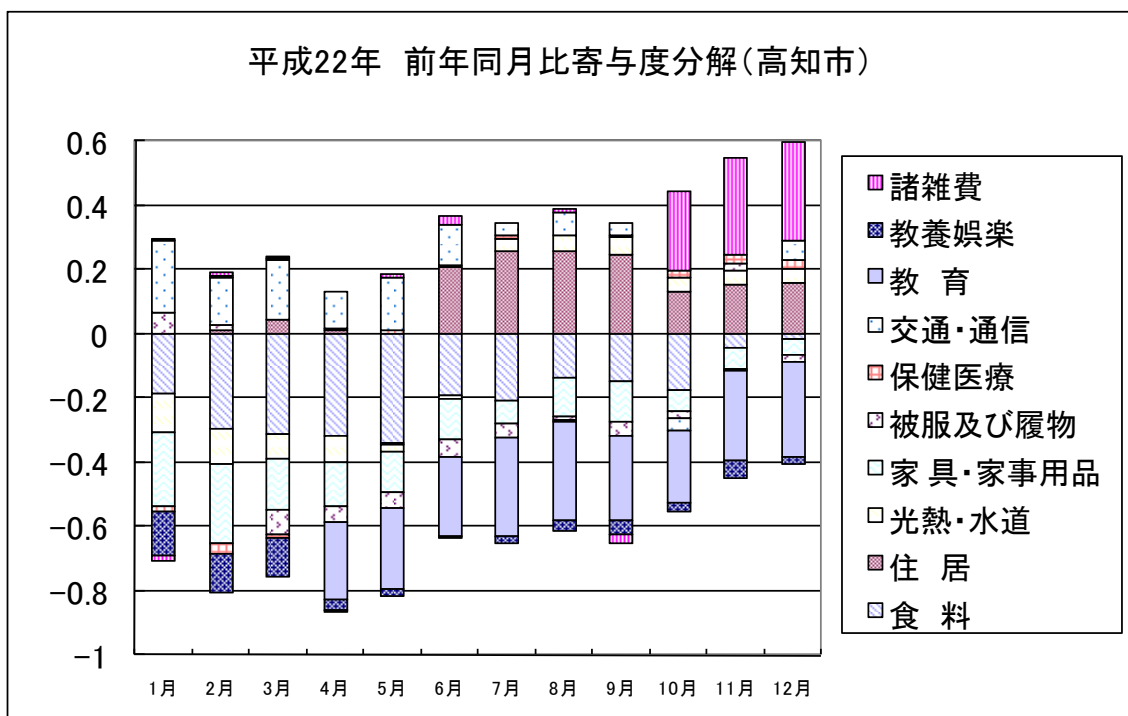


図2 高知市の総合指数の毎月の動き

平成17年=100



Ⅱ 費目別指数の動き



(1) 食料

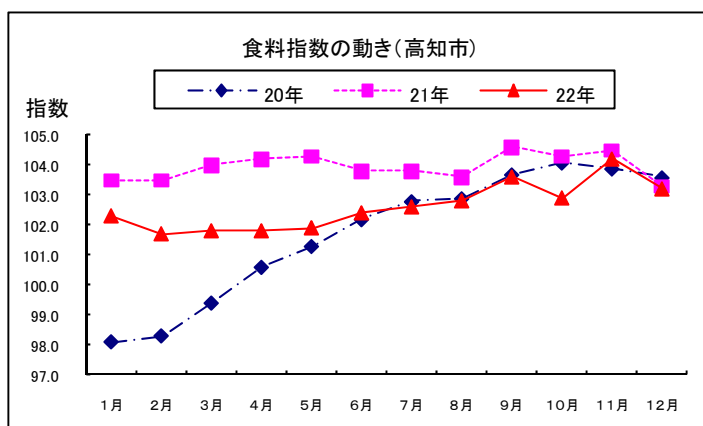
指数 102.6

前年比 Δ 1.3%

食料指数は年平均で 102.6 となり、前年平均と比べて 1.3% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、

果物が 103.1 で 0.4% の上昇、野菜・海藻は 98.4 で 0.2% の上昇となった。また、飲料は 85.3 で 3.5% の下落、穀類は 102.1 で 2.8% の下落、酒類は 98.2 で 2.3% の下落、魚介類は 98.5 で 2.3% の下落、調理食品は 113.7 で 1.9% の下落、肉類は 103.0 で 1.7% の下落、菓子類は 107.6 で 1.0% の下落、油脂・調味料は 100.4 で 0.8% の下落、外食は 103.8 で 0.5% の下落、乳卵類は 104.6 で 0.2% の下落で、中分類では上昇が 2、下落が 10 となっている。



また、生鮮食品についてみると、97.3 で 0.7% の下落となった。内訳をみると、生鮮魚介は指数が 95.9 で 2.7% の下落、生鮮野菜は指数が 94.0 で 0.4% の上昇、生鮮果物は指数が 104.0 で 0.6% の下落となっている。

生鮮食品を除く食料は 103.5 で 1.4% の下落となっている。

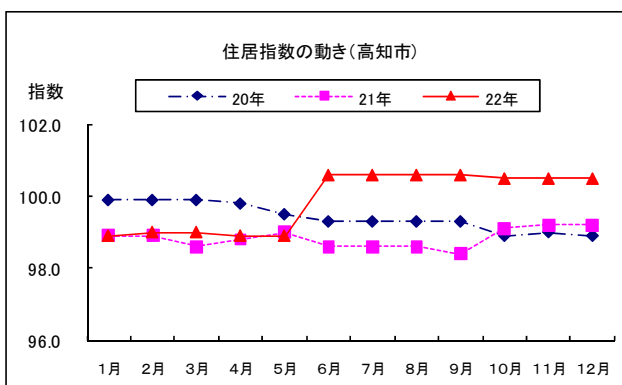
(2) 住居

指数 99.9

前年比 $\Delta 1.1\%$

住居指数は年平均で 99.9 となり、前年平均と比べて 1.1% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、家賃は 99.8 で 1.1% の上昇、設備修繕・維持は 100.2 で 0.1% の上昇となっている。



(3) 光熱・水道

指数 106.6

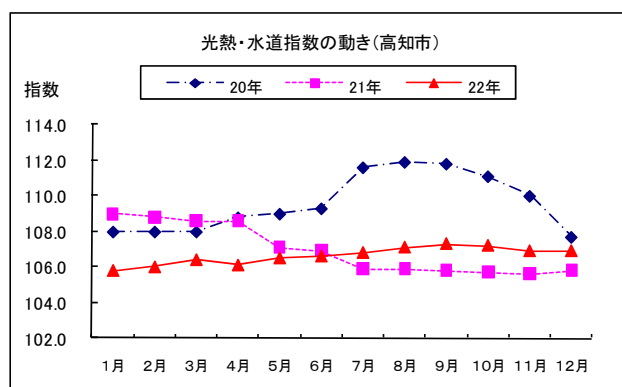
前年比 $\Delta 0.4\%$

光熱・水道指数は年平均で 106.6 となり、前年平均と比べて 0.4% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、他の光熱は 115.2 で 9.3% の上昇、上下水道料は指数が 106.5 で 1.3% の上昇となった。

ガス代は 114.8 で前年並みとなっている。

電気代は指数が 100.4 で 2.1% の下落となった。



(4) 家具・家事用品

指数 87.8

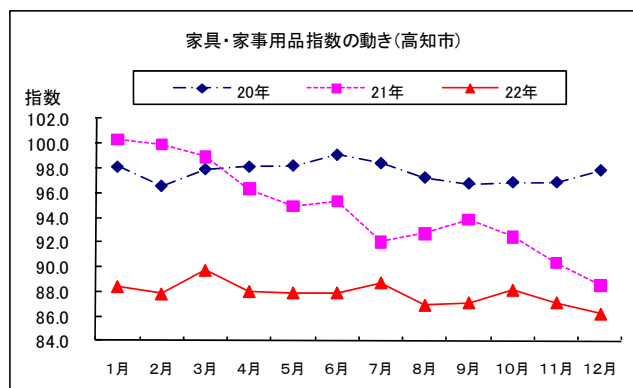
前年比 $\Delta 7.2\%$

家具・家事用品指数は年平均で 87.8 となり、前年平均と比べて 7.2% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、家事用消耗品は 94.6 で 8.6% の下落、寝具類は 88.7 で 8.6% の上昇となっている。

家事サービスは 98.6 で前年並みとなっている。

家庭用耐久財(ルームエアコン、電気冷蔵庫など)は 78.3 で 13.2% の下落、家事雑貨は 92.7 で 5.2% 下落、また室内装備品は 85.0 で 1.0% の下落となっている。



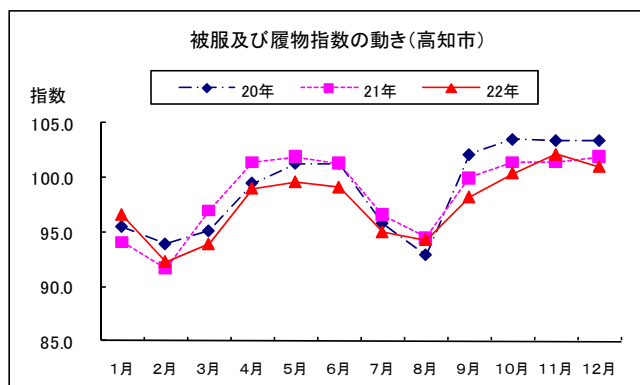
(5) 被服及び履物 指数 97.6 前年比 Δ 1.0%

被服及び履物指数は年平均で 97.6 となり、前年平均と比べて 1.0% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、履物類は 96.6 で 4.3% の下落、衣料は指数が 95.4 で 0.5% の上昇となっている。

被服関連サービスは 101.1 で前年並み、他の被服類は 92.2 で前年並みとなっている。

また、シャツ・セーター・下着類は指数が 102.4 で 2.5% の下落となった。

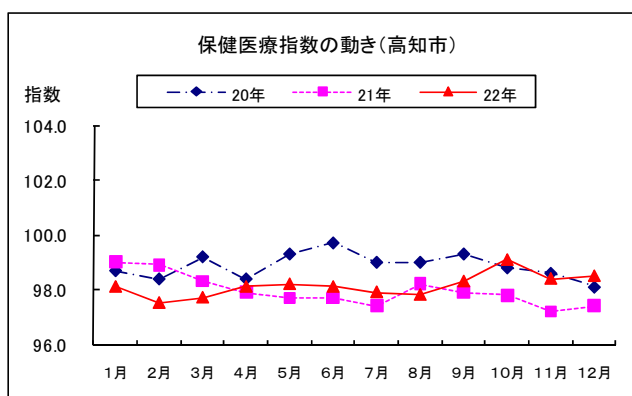


(6) 保健医療 指数 98.1 前年比 0.1%

保健医療指数は年平均で 98.1 となり、前年平均と比べて 0.1% の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、医薬品・健康保持用摂取品は 97.2 で 0.4% の上昇、保健医療サービスは 101.3 で 0.3% の上昇となっている。

また、保健医療用品・器具は 93.4 で 0.1% の下落となっている。

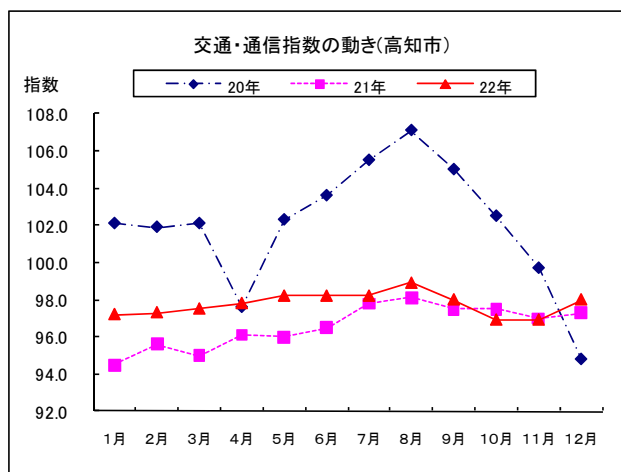


(7) 交通・通信 指数 97.8 前年比 1.2%

交通・通信指数は年平均で 97.8 となり、前年平均と比べて 1.2% の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、自動車等関係費は 100.3 で 3.0% の上昇となっている。

交通は 100.3 で 1.6% の下落、通信は 92.2 で 0.6% の下落となった。



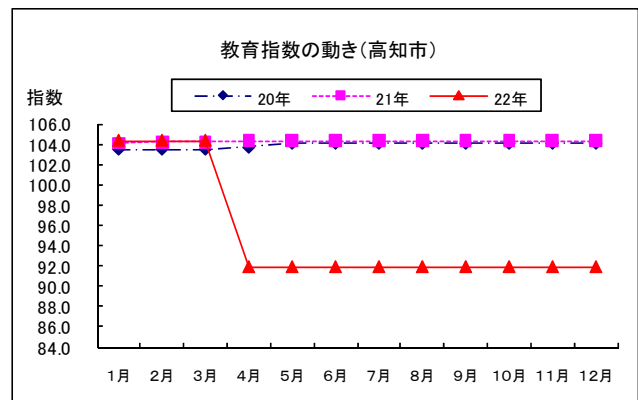
(8) 教育

指数 95.0

前年比 $\Delta 8.9\%$

教育指数は年平均で 95.0 となり、前年平均と比べて 8.9%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、教科書・学習参考教材は 106.9 で 0.8%の上昇となっている。補習教育は 103.3 で前年並み、授業料等は平成 22 年 4 月に導入された、いわゆる高校授業料無償化の影響により指数は 92.4 で 10.3%の下落となった。



(9) 教養娯楽

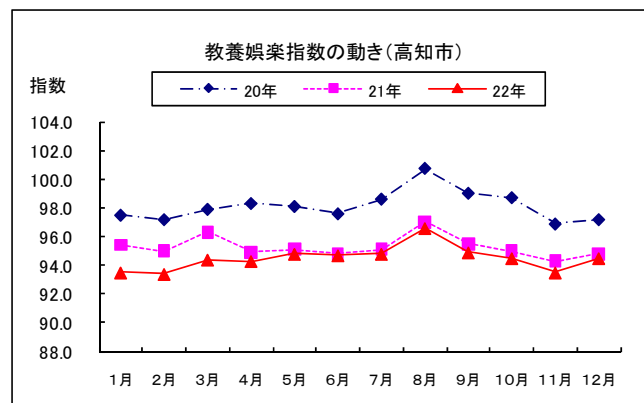
指数 94.5

前年比 $\Delta 0.8\%$

教養娯楽指数は年平均で 94.5 となり、前年平均と比べて 0.8%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、書籍・他の印刷物は 101.5 で 0.3%上昇、教養娯楽サービスは 101.7 で 0.1%の上昇、教養娯楽用品は 96.8 で 0.1%の上昇となっている。

教養娯楽用耐久財(テレビ、パソコンなど)は 32.0 で 23.4%の下落、となった。



(10) 諸雑費

指数 103.2

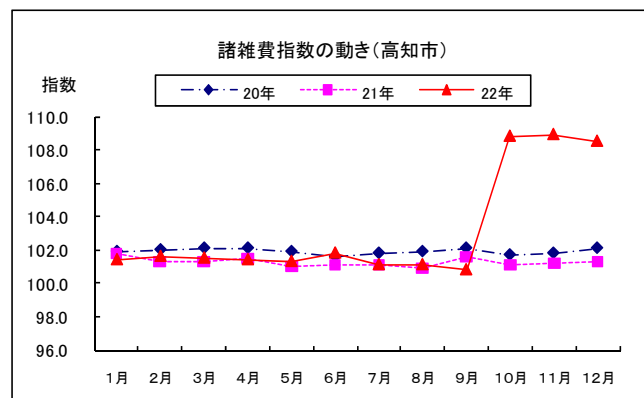
前年比 1.9%

諸雑費指数は年平均で 103.2 となり、前年平均と比べて 1.9%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、たばこは平成 22 年 10 月のたばこ税の値上げの影響により、指数は 119.7 で 9.6%の上昇、他の諸雑費は 103.0 で 1.8%上昇、理美容用品は 100.3 で 0.1%の上昇となっている。

身の回り用品は 97.3 で 0.6%の下落となった。

理美容サービスは 99.2 で前年並みとなっている。



消費者物価指数（平成17年基準）のしくみ

1 指数の性格

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。したがって、消費者が購入する財とサービスの種類、品質及び購入数量の変化を伴った生計費の変化を測定するものではない。

2 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費者生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象とする。（ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担金及び仕送り金は、対象から除外する。）

したがって、直接税や社会保険料などの支出や、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの消費支出以外の支出は指数の対象に含めない。なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」（持家の住宅を借家と見なした場合支払われるであろう家賃）により指数に組み入れる。

3 指数算式

指数の算式は、基準時と比較時の両時点を比率の形で表す基準時加重相対法算式（ラスパイレステ型）である。すなわち、基準時価格を P_0 、比較時価格を P_t 、ウエイトを W_0 とすれば、比較時の指数 I_t を求める算式は、次のように表される。

$$I_t = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{P_{t,i}}{P_{0,i}} W_{0,i}}{\sum_{i=1}^n W_{0,i}} \times 100 \quad (i : \text{品目})$$

4 指数の基準時及びウエイト参照年次

指数の基準時及びウエイトの参照年次は、平成17年の1年間である。

5 指数品目

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多種多様な財（食料品、衣料品、家電製品など）及びサービス（家賃、電話通信料、診療代、外食など）全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であること等の観点から選定した580品目に持家の帰属家賃4品目を加えた584品目である。

指数品目については調査する銘柄を定めて、毎月同じ銘柄のものを継続して調査することにして
いる。

6 価格

- (1) 指数計算に採用している品目の価格は、小売物価統計調査によって得られた全国167市町村の品目別の小売平均価格（消費者に販売又は提供している実際の価格）である。この小売価格は、毎月の中旬（12日を含む週の水、木、金のいずれか一日）の値であるが、生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。以下同じ。）のうち、日々の価格変動が大きいものについては、上旬（5日を含む週の水、木、金のいずれか一日）、中旬、下旬（22日を含む週の水、木、金のいずれか一日）の各調査日を含む前3日間の中値の単純平均値である。
- (2) 基準時価格は、原則として、平成17年1月から12月までの各月の価格の単純平均値である。ただし、生鮮食品については、月別ウエイトによる加重平均値としている。
- (3) なお「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」及び「カメラ」の3品目については、POS情報による全国の主要な家電量販店で販売された全製品の価格及び販売数量等を用いる。

7 ウエイト

ウエイトは家計調査によって得られた市町村別の平成17年平均の全世帯一か月一世帯当たりの消費支出金額全体に対して、品目別に支出金額の割合を計算し、これを各品目のウエイトとしている。ただし、生鮮食品のように季節により出回り状況の著しく異なる商品については、世帯における月々の支出額が大きく変化するので、平成17年の品目別消費支出金額のほか、16年及び17年の月別購入数量を基にして、月ごとに異なるウエイトが作成されている。（中分類ウエイトは年間を通じて固定されている。）

8 指数の計算

(1) 指数の計算方法

指数の計算は、まず、品目別価格指数（ P_t/P_o ）を各品目のウエイトにより加重平均して最下位類の指数を算出し、次に、各最下位類指数をそれに対応する類ウエイトにより加重平均して上位類の指数を算出する。同様にして、小分類指数、中分類指数、10大費目指数、総合指数の順に積み上げる。

全国の指数は、まず、各市町村の品目別価格指数を各市町村の品目別ウエイトにより加重平均して、全国の品目別価格指数を求め、次に、全国のウエイトを用いて、上記の方法により順次上位類を計算して総合指数を算出する。

なお、都市階級別指数、地方別指数なども全国の場合と同じ方法により算出する。

$$\text{平均指数 } I = \frac{I_A W_A + I_A W_A + \dots + I_N W_M}{W + W + \dots + W}$$

[I : 指数 W : ウェイト A ~ N : 各品目]

(2) 年平均・年度平均指数の計算方法

年平均指数は、品目及び類ごとに1月から12月までの月別指数を単純平均して求める。ただし生鮮食品の各品目については、月別ウェイトを用いて加重平均する。

年度平均指数は、4月から翌年の3月までの月別指数により年平均指数と同様に算出する。

(3) 変化率の計算方法

前月比、前年同月比、前年比などの変化率の計算式は、次のとおりである

$$\text{変化率 (\%)} = \frac{\text{当期の指数} - \text{前期の指数}}{\text{前期の指数}} \times 100$$

$$= \left(\frac{\text{当期の指数}}{\text{前期の指数}} - 1 \right) \times 100$$

参考：総務省統計局編集・発行の

「平成17年基準 消費者物価指数の解説」を抜粋・編集